

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業(令和4年度実施計画掲載分)効果検証結果

千葉県習志野市  
(単位:千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	計画計上 総事業費				成果及び実績	効果・検証・課題	担当部署		
						臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費			部	課	
合計						1,129,944	1,033,386	63,902	32,656	-	-	部	課	
1	単	リモートワーク環境の更なる整備	①新型コロナウイルス感染症拡大による社会環境の劇的な変化を経た現在において、引き続きコロナの拡大局面に備えておくことが必要であるとともに、新しい生活様式に対応していくことが必要である。そこで、リモートワーク環境の更なる整備を行うもの。 ② リモートワーク用パソコン購入3,300,000円 スキャナー購入668,000円(既存の紙資料を電子化してファイルサーバーに保存し閲覧を可能とすることにより、リモートワーク時の障壁を解消する。) 住宅地図利用料132,000円(現在は紙で購入の住宅地図について、デジタル版を購入し、リモートワーク時でも閲覧を可能とすることにより、リモートワーク時の障壁を解消する。) ③ リモートワーク用パソコン330,000円×10台 スキャナー334,000円×2台 住宅地図利用料132,000円 ④地方公共団体	R4.7	R5.3	4,100	4,100	-	-	-	テレワーク実施回数:年間21回	職場と同等の環境での就業が可能となり、新しい生活様式への対応が図られた。	総務部	情報政策課
2	単	地元のみから活性化事業(新しい生活様式に対応したプレミアム付き商品券)	①市内中小店舗等で使用できる商品券を市民等に対してプレミアム付で販売し、物価高騰等による市民の負担感を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症の影響などで停滞した地域経済の活性化を図る。 また、デジタル商品券の導入と、事務手続きのオンライン化により、新しい生活様式(非接触)に対応した事業として、安全・安心な環境づくりを進める。 ②プレミアム分及び実施に係る事務費 ③積算根拠 プレミアム分 80,000,000円(80,000セット×5,000円×20%) システム構築等業務委託 50,000,000円 【内訳】システム運営・販売関係:48,500,000円 換金手数料 : 1,500,000円 ④市内中小店舗等、市民等	R4.10	R6.3	130,000	130,000	-	-	-	令和5年度への繰越事業のため、事業終了後更新予定		協働経済部	産業振興課
3	単	ウクライナ避難民支援事業	①ロシア軍によるウクライナ侵攻後、ウクライナの人々が国外へ避難を強いられる状況から、本市においても避難民を受け入れる。避難民は、コロナ禍における物価高騰に伴う生活困窮者であることから、生活支援を行う。 ②交付金 ③【住環境整備支援金】500,000円×6世帯=3,000,000円 【生活支援金】250,000円×6世帯×9ヵ月=13,500,000円 ④ウクライナからの避難民であることを証する書類を持ち、本市に居住し、または居住する見込みがある人	R4.7	R5.3	16,500	16,500	-	-	-	ウクライナ避難民受け入れ実績なし	-	協働経済部	協働政策課
4	単	商店街共同施設管理事業支援金	①コロナ禍における電気料金の高騰の影響を受ける市内商店会に対し、商店会で管理している街路灯の電気料及び維持管理費用に対して補助を行うことで、商店会の安定的な運営の維持を図る。 ②商店街街路灯の電気料金及び維持管理費 ③3,300,000円 習志野市中小企業団体振興事業補助金(商店街共同施設管理事業)の令和2年度補助実績、3年度補助実績を基に算出。 ・令和2年度補助実績4,188,000円 (うち、地方創生臨時交付金分:2,098,000円) ・令和3年度補助実績2,048,000円 ④市内商店会	R4.4	R5.3	3,300	3,300	-	-	-	・交付件数:市内11商店会 ・交付額:3,008,000円	市単補助分の2,804,000円と合わせて、市内11商店会の管理する街路灯の電気料金及び維持管理費用の全額を補助し、電気料高騰に伴う商店会の負担軽減及び活性化、消費者の保安性と利便性の向上につながった。	協働経済部	産業振興課
5	単	コミュニティセンター網戸整備事業	①新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置する。 ②工事請負費 ③19,000円×22箇所 ④地方公共団体(習志野市津波コミュニティセンター、習志野市東習志野コミュニティセンター、市民プラザ大久保)	R4.7	R4.10	1,740	1,740	-	-	-	修繕箇所:38箇所 修繕費用:968,000円 【内訳】 ・谷津コミュニティセンター 2箇所 ・東習志野コミュニティセンター 30箇所 ・市民プラザ大久保 6箇所	施設の窓を開放して換気することで密閉状況を回避し、感染拡大リスクを減らした結果、施設内での集団感染は発生しなかった。	協働経済部	協働政策課
6	単	経済動向調査業務委託	①コロナ禍により影響を受ける市内経済の状況(現状及び推移)を把握することにより、適切かつ効果的な施策・計画の立案が可能となる。 ②委託料:2,800,000円 ③人件費:約900,000円(委託先職員分) 事業費:約1,610,000円 一般販売費:約100,000円 消費税:約260,000円 ④市内企業・事業所	R4.4	R5.3	2,800	2,800	-	-	-	・市内企業・事業所を対象としたアンケート調査の実施。 委託料:2,411,959円 調査期間:令和4年7月1日(金)~7月29日(金) 調査対象:1,600件 回答数:588件 回答率:約35%	市内企業の業績の推移や、現在必要としている支援策等を把握することにより、コロナや原油高騰の影響を踏まえた産業振興施策を2件立案し、実施した。 【立案・実施した事業】 ①中小企業者事業継続緊急支援金事業(令和5年2月~3月及び令和5年12月~令和6年1月実施) ②信用保証料補助金(令和5年度実施)	協働経済部	産業振興課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	計画上総事業費	臨時交付金対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外経費	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部署	
7	単	信用保証料補助金	<p>①新型コロナウイルス禍において、原油価格、物価高騰に直面する事業者支援として、中小企業が融資を受ける際に支払う、信用保証料について補助し、事業者の資金繰りの円滑化を図ることで経営を安定させ、事業継続を支援し、市内の商工業の経営環境の改善を促す。</p> <p>②習志野市中小企業資金融資制度申請の事業者および、千葉県制度や千葉県信用保証協会等の融資制度申請事業者について、その信用保証料の金額補助及び令和4年度融資申請(初回のみ)の条件変更に伴う信用保証料の補助。</p> <p>③</p> <p>(1)市融資制度及びその他融資制度 181件/34,738,669円 (2)条件変更に伴う信用保証料の補助 21件/897,288円 (3)決定通知書等郵送料 208通×84円=17,472円 (1)+(2)+(3)=35,654千円</p> <p>④</p> <p>(1)習志野市中小企業資金融資制度申請の事業者および令和4年度申請(初回のみ)の習志野市中小企業資金融資制度の条件変更を行う事業者 (2)千葉県制度や千葉県信用保証協会等の融資制度申請事業者および令和4年度申請(初回のみ)の条件変更を行う事業者</p>	R4.8	R5.3	35,654	35,654	-	-	-	・交付件数:242件 ・交付額:44,761,525円	成果目標とした202件を上回る、242件の中小企業者からの利用があり、コロナ禍において、原油価格、物価高騰等に直面する事業者支援として、中小企業、個人事業主の資金繰りを円滑にすることで、事業継続の支援をすることができた。	協働経済部	産業振興課
8	単	都市農業支援事業(農業用資材緊急支援事業)	<p>①新型コロナウイルス禍において、原油価格、物価高騰に直面する市内農業者に、物価高騰する農業用資材等の購入費の一部を補助することで市内農業経営の下支えや活性化を図る。</p> <p>②農業者等が農業用資材の購入に要する経費</p> <p>③・市内販売店の直近3か年の農業用資材の販売平均額が1560万円 ・農林水産統計によると農業用資材は昨年より既に1.3倍程度の物価上昇が発生しており、補助率は物価上昇分として1/3以内とする。(1経営体の補助上限20万円) ・総事業費は販売平均額に物価上昇分0.3を乗じて500万円とする。</p> <p>④市内農業者等</p>	R4.4	R5.3	5,000	5,000	-	-	-	・交付件数:72経営体 ・交付額:1,927,535円	成果目標とした25経営体以上の利用を上回る72経営体からの利用があり、幅広い農業者に対して高騰する農業用資材等の購入費の一部を補助したことで、市内農業者の農業経営の下支えをすることができた。	協働経済部	産業振興課
9	補	地方消費者行政強化交付金	<p>①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い増加した消費者問題に対する研修会等へ参加し、相談対応能力の向上を図り、消費生活相談窓口の機能強化を図る。</p> <p>②研修会に参加するための参加費(負担金)及び旅費</p> <p>③参加費(負担金)1泊2日の研修に5名参加 4,000(円)×5(名)=20,000円 研修出席に係る日当宿泊費等及び交通費5名分 交通費2,500(円)×2日×5(名)=25,000円 日当(最大2泊分)4,940(円)×5(名)=24,700円 宿泊(最大2泊分)4,000(円)×2(泊)×5(名)=40,000円</p> <p>④地方公共団体</p>	R4.4	R5.3	110	55	55	-	-	当該研修には本市で雇用する消費生活相談員5名全員が出席。 【消費生活相談員5名の研修参加状況】 ①6/6～8 ②6/27～28 ③7/4～6 ④10/24～26 ⑤1/23～2/21 ⑥はオンデマンド形式	相談員はそれぞれ受講した研修で得た知識を活用することにより、相談者に還元され、相談者は消費生活センターの利用をしたことがない他の人にも勧める契機に繋がっている。	協働経済部	消費生活センター
10	単	令和4年度習志野市住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金	<p>①コロナ禍における物価高騰等を踏まえ、国の住民税非課税世帯等臨時特別給付金の対象とならない世帯のうち、世帯構成員が「令和4年度住民税均等割課税のみの方」だけで構成されている世帯、または、「令和4年度住民税非課税の方」が「令和4年度住民税均等割課税のみの方」で構成されている世帯について、従来の国の給付金の範囲を拡大して、市独自に生活・暮らしの支援を行うことを目的とした給付を行う。</p> <p>②対象世帯に対して、一律50,000円を給付する。対象世帯数は2,000世帯を想定。</p> <p>③給付金:2,000世帯×50,000円=100,000千円 委託料:35,680千円 需用費(消耗品費・印刷製本費):199千円 役務費(郵便料・手数料):617千円 工事請負費:1,100千円(コールセンター用電話回線引き込み工事分) 合計:137,996千円</p> <p>④令和4年度住民税均等割のみ課税世帯</p>	R4.6	R4.11	137,596	137,596	-	-	-	対象世帯数(辞退世帯除く) 1,511世帯 給付世帯数 1,446世帯 給付率 95.70%	市民への周知にあたっては、対象世帯へのプッシュ型通知、広報紙・ホームページ掲載、申請期限1か月前の未申請者への勧奨通知、市政広報用テレビモニターへ掲載により、ほとんどの対象世帯へ給付を行い、国の給付金の対象とならない低所得世帯の生活・暮らしの支援を行うことができた。	健康福祉部	生活相談課
11	単	障害福祉サービス事業者支援事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努め、コロナ禍において原油高騰や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている事業者の負担軽減を図り、もって市民が必要とする障害福祉サービスの確保に資する。</p> <p>②市内に事業所を有する障害福祉サービスを実施する法人に対して、1法人あたり対象事業者が、一つの場合は30万円、複数の場合は60万円給付する。</p> <p>③</p> <p>交付金 30万円×31法人=9,300,000円 交付金 60万円×19法人=11,400,000円 郵送料 84円×50法人×2回=8,400円 合計:20,708,400円</p> <p>④市内に事業所を有する障害福祉サービス事業者</p>	R4.6	R5.3	20,709	20,709	-	-	-	交付金 30万円×29法人=8,700,000円 交付金 60万円×14法人=8,400,000円 郵送料 84円×43法人×2回=7,224円 合計:17,107,224円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努め、コロナ禍において原油高騰や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている事業者の負担軽減を図った。	健康福祉部	障がい福祉課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部署	
12	単	介護サービス事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努め、コロナ禍において原油高騰や電気・ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けている事業者の負担軽減を図り、もって市民が必要とする介護サービスの確保に資する。 ②法人のみ有する事業者には30万円、複数の事業所を有する法人には60万円を交付する。 対象法人数 85者 ③ 郵送料 84円×85者×2回分 14,280円 交付金 30万円×25者 7,500,000円 60万円×60者 36,000,000円 合計:43,514,280円 ④ ・令和4年4月1日現在、市内で介護サービス事業所を運営している者 ・令和4年4月以降継続して本市で当該事業所を適正に運営し、かつ廃止する意思がない者 ・新型コロナウイルス感染防止を理由としてサービスを休止したことがなく、かつ休止する意思がない者	R4.7	R5.3	43,515	43,515	-	-	-	交付件数:82事業者 交付金額:38,700,000円 30万円×35者=10,500,000円 60万円×47者=28,200,000円	支給対象として見込んだ84者中82者から申請書が提出され、支援金を交付することができた。 介護サービス事業者の事業継続の一部となり、市民が必要とするサービスの確保を図るとともに、物価高騰のなかで、介護サービス事業者を対象に幅広く支援を行うことができた。	健康福祉部	介護保険課
13	単	花の実園感染対策事業	①施設に手指の自動消毒用アルコール噴霧器及び非接触型検温器を設置することにより、施設内の新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②施設に手指の自動消毒用アルコール噴霧器及び非接触型検温器を設置する ③623,920円 (1)手指の自動消毒用アルコール噴霧器 22,400×3台×1.1(消費税)=73,920円 (2)非接触型検温器 250,000円×2台×1.1(消費税)=550,000円 ④市指定管理施設(花の実園)	R4.7	R5.3	624	624	-	-	-	手指の自動消毒用アルコール噴霧器 20,000×3台×1.1(消費税)=66,000円 非接触型検温器 225,000円×2台×1.1(消費税)=495,000円 合計561,000円	施設に手指の自動消毒用アルコール噴霧器及び非接触型検温器を設置することにより、施設内の新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。	健康福祉部	障がい福祉課
14	単	谷津干潟自然観察センター排煙窓の改善改修事業	①排煙窓における換気効果を高めるための改善をすることで、来館者や施設スタッフの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化を図る。 ②谷津干潟自然観察センターの排煙窓の換気効果を改善するための改修工事 ③1,143千円、経経費5,000千円 ④谷津干潟自然観察センター	R4.7	R5.3	16,143	16,143	-	-	-	4カ所(レンジャーコーナー、1階非常口上部、1階特別展示コーナー上部、1階給湯室前トブライト)の排煙窓の改修工事を実施し、施設の換気効果を高めることができた。	来館者、施設スタッフともに谷津干潟自然観察センターでの活動を起因とする新型コロナウイルス感染は発生しなかった。	都市環境部	環境政策課
15	単	コミュニティバス事業者支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用者数の減少と、燃料費の高騰により、採算性が確保できなくなっている本市コミュニティバスの運行事業者に対して、運行費用の一部および燃料高騰分を支援する。 ②【支援金】コミュニティバス運行費用の一部、燃料高騰分 ③【運賃収入減収分】1,468万7,000円 令和元年度(コロナ前)と比較して、令和4年度に減少した運賃収入の額 ※令和4年度の運行実績(運賃減少額)は、令和5年3月末まで確定しないため、現時点で事業費は令和3年度の実績値(14,687,080円)と同額とした。 【燃料高騰分】314万7,000円 経済産業省が公表している「石油製品価格調査」における千葉県燃料価格を用いて、2016年から2021年までの平均価格に対して、2022年に増加した価格分を年間の燃料使用量に乗じて算出した。 ④雷志野市コミュニティバス運行事業者(ハッピーバス、ナラシドバス)	R4.4	R5.3	17,834	17,834	-	-	-	運行距離 ・ハッピーバス 291,590.4km ・ナラシドバス 52,467.9km	事故やイベントの交通規制に伴う運行ルートの変更により、運行距離の若干の増減はあったが、概ね目標通りの安定した運行が継続され、市民の移動利便性を確保することができた。	都市環境部	都市政策課
16	単	釧路西跨線橋補修工事に伴う通学バス運行感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大対策に伴い、通学バスの定員を減らし、運行中の密集状況を改善する。 ②定員減に伴う通学バス増便にかかる費用 ③増便費用12,650円/日(税込)×97日=1,227千円 ④対象児童数207名	R4.4	R4.8	1,227	1,227	-	-	-	バス増便日数:71日 増便分金額:898千円	バス運行中の密集状況を改善し、乗車中の感染症対策を実施した。バス利用による集団感染は0件であったため、事業の効果が認められた。	都市環境部	道路整備課
17	単	物価高騰に伴う保育所等の給食費に関する負担軽減	①新型コロナウイルス感染症による物価高騰に伴う保育所等の給食費に係る保護者への負担軽減を図る。 ②【需用費】公立施設に係る物価高騰に伴う備い材料費 【補助金】民間認可保育施設等における給食費に係る経費のうち物価高騰分に伴う増加分を助成する。 ③【需用費】2,602千円(公立は当初予算における賄材料費の2%) ・保育所運営費 当初予算額 56,618,000円 ・こども園運営費 当初予算額 68,443,000円 ・あじさい療育支援センター運営費 当初予算額 4,952,080円 【補助金】4,741千円(私立は月100円×在籍児童数×月数) 【補助金】認可保育所 1,764人×12月 ・小規模保育事業施設 181人×12月 ・認定こども園 1,516人×12月 ・民間保育施設(認可外) 120人×12月 ・私立幼稚園 401人×11月 ④地方公共団体(公立保育所、こども園、あじさい療育支援センター)、私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園、認可外保育所のうち給食を提供している施設、施設等を利用する児童の保護者(教職員は除く)	R4.4	R5.3	7,343	7,343	-	-	-	【需用費(公立分)】賄材料費増額に伴う保護者負担0円 【補助金(私立分)】 支援金支給件数100% 民間認可保育所 1,144,000円 小規模保育事業施設 88,000円 認定こども園 370,100円 民間保育施設(認可外) 0円 私立幼稚園 324,600円	【需用費】賄材料費増額に伴う保護者負担0円 【補助金】対象事業者への支給率100%	こども部	こども保育課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	計画上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部署	
													学校教育課	社会教育課
18	単	物価高騰に伴う学校給食費に関する負担軽減	①新型コロナウイルス感染症による物価高騰に伴う小・中学校の給食費に係る保護者への負担軽減を図る。 ②市内公立小・中学校及び学校給食センターで提供する学校給食の補材料費 855,573,000円(R4補材料費予算額)×2%≒17,113千円 ③ ④地方公共団体(市内公立小・中学校及び学校給食センター)、保護者(教職員は除く)	R4.4	R5.3	17,113	17,113	-	-	-	当初予算の範囲内で対応することができたため、実績なし	-	学校教育課	学校教育課
19	単	放課後子供教室網戸設置事業	①新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置する。 ②施設内で換気に必要な窓の網戸設置に係る費用。 ③ ・袖ヶ浦西小学校 3か所 3枚 154,000円 ・袖ヶ浦東小学校 3か所 3枚 154,000円 ・藤崎小学校 6か所 6枚 236,500円 合計:545千円 ④地方公共団体(令和4年度放課後子供教室新規開設校3校)	R4.7	R5.3	545	545	-	-	-	【放課後子供教室】 3施設 12か所 12枚の網戸を設置	新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置した。併せて、他の感染症予防対策も講じ、施設内での集団感染発生はなかった。	生涯学習部	社会教育課
20	単	教員業務支援員配置事業	①新型コロナウイルス感染症対策等により業務量が増加する教員の負担軽減を図るとともに、教員より児童生徒への指導や教材研究等に注力できるよう、教員業務支援員を配置する。 ②教員業務支援員の人員費(会計年度任用職員) ③982,817円×3人=2,948,451円 ④地方公共団体(小・中学校)	R4.4	R5.3	2,949	2,949	-	-	-	教員業務支援員を3名配置 人員費(会計年度任用職員) 3名分(①790,906円②846,726円③772,414円) 合計2,410,046円	教員業務支援員3名を配置し、感染症対策等により増加した教員の負担軽減を図ることができた。	学校教育課	学校教育課
21	単	デジタル教科書推進事業	①市内各小・中学校の自閉症・情緒学級に学習者用デジタル教科書・教材を整備し、より質の高い学習を行うことができるようにすることで、平常時はもちろん、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う臨時休業時や、限られた学習時間においても充実した学習が行えるようにする。 ②市内各小・中学校の自閉症・情緒学級に学習者用デジタル教科書・教材を整備 ③市内各小学校自閉症・情緒学級児童用(算数想定) 2,013円×28名=56,364円(1年) 2,376円×46名=109,296円(2年) 2,497円×59名=147,323円(3年) 2,321円×67名=155,507円(4年) 小計:468,490円 市内各中学校自閉症・情緒学級生徒用(国語想定) 1,100円×140名=154,000円 ④市内各小・中学校自閉症・情緒学級児童生徒	R4.4	R5.3	623	623	-	-	-	小学校 ・指導者用デジタル教科書 算数 1年 2,013円×63名=126,819円 2年 2,376円×67名=159,192円 3年 2,497円×74名=184,778円 4年 2,321円×84名=194,964円 合計 665,753円 中学校 ・指導者用デジタル教科書 国語 国語 1,100円(全学年)×167名=183,700円 小・中学校合計 849,453円	市内各小・中学校の自閉症・情緒学級に学習者用デジタル教科書を整備したことで、より質の高い学習を行うことができた。平常時はもちろん、新型コロナウイルス感染症等の蔓延に伴う臨時休業時や、限られた学習時間においても充実した学習が行えた。	学校教育課	指導課
22	単	学びの機会を保障するオンライン授業の実施	①コロナ禍においても学びの機会を保障するため、オンライン授業を実施する。 ②モバイルルーター通信料、授業目的公衆送信補償金(著作権料)、ICT支援員委託料、ICT学習指導員人件費 ③モバイルルーター通信料 小1,410,850円+中290,400円=701,250円 授業目的公衆送信補償金 小1,223,904円+中826,254円=2,050,158円 ICT支援員配置 年間200日×6名 39,600,000円 ICT学習指導員配置 会計年度任用職員1名 3,268,454円 ④地方公共団体(市内小学校16校、中学校7校)	R4.4	R5.3	45,620	45,620	-	-	-	オンライン授業体制の整備 ・ICT支援員配置 1537回・6名 ・ICT学習指導員配置 1名	モバイルルーターの導入により、全児童生徒のオンライン授業が可能となった。また、ICT支援員の導入により、授業支援や端末活用の効率化を図ることができた。さらに、ICT学習指導員により、休校中やオンライン授業においても、児童生徒がGIGA端末を活用した授業方法の改善を図ることができた。	学校教育課	総合教育センター
23	単	公民館網戸設置事業	①新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置する。 ②施設内で換気に必要な窓の網戸設置に係る費用。 ③ ・中央公民館 13か所 25枚 879,000円 ・菊田公民館 6か所 13枚 367,000円 ・栗花公民館 7か所 20枚 527,000円 ・袖ヶ浦公民館 8か所 13枚 536,000円 ・新習志野公民館 12か所 34枚 928,000円 ・谷津公民館 1か所 1枚 124,000円 現場管理費、一般管理費(6館計) 504,000円 消費税 386,500円 合計:4,252千円 ④市内公民館 6施設	R4.7	R5.3	4,252	4,252	-	-	-	【公民館】 6館 46か所 116枚の網戸を設置	新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置した。併せて、他の感染症予防対策も講じ、施設内での集団感染発生はなかった。	生涯学習部	中央公民館
24	単	図書館網戸設置事業	①新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置する。 ②施設内で換気に必要な窓の網戸設置に係る費用。 ③ ・中央図書館 7か所 15枚 1,194,600円(安全対策上、落下防止手摺の取付が必要) ・新習志野図書館 2か所 9枚 369,600円 ・谷津図書館 2か所 3枚 182,600円 合計:1,747千円 ④地方公共団体(市立図書館 3施設)	R4.7	R5.3	1,747	1,747	-	-	-	【図書館】 3館 11か所 27枚の網戸を設置	新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置した。併せて、他の感染症予防対策も講じ、施設内での集団感染発生はなかった。	生涯学習部	中央図書館

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部署	
25	単	スポーツ施設 網戸設置事業	①新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置する。 ②施設内で換気に必要な窓の網戸設置に係る費用。 ③1,100千円 ・袖ヶ浦体育館 8か所 120,000円 ・曉風館 16か所 288,000円 現場管理費、一般管理費、諸経費(2施設計) 592,000円 消費税 100,000円 合計:1,100千円 ④市内スポーツ施設 2施設	R4.8	R4.8	1,100	1,100	-	-	-	【スポーツ施設】 2施設 20か所 20枚の網戸を設置	新型コロナウイルス感染防止対策として、施設の窓を常時開放して換気を行うため、窓に網戸を設置した。併せて、他の感染症予防対策も講じ、施設内での集団感染発生はなかった。	生涯学習部	生涯スポーツ課
26	-	-	※事業取り下げ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27	単	避難所における 感染拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染防止対策として、災害時の避難所の衛生環境向上のため、災害用トイレの更新等をする。 ②機材購入費 ③災害用トイレ(本体):176,000円×54基=9,504,000円 付属品(ラックアーム):41,800円×54基=2,257,200円 専用消耗品セット:6,270円×270セット=1,692,900円 トイレ用パーソナルテント:17,105円×54基=923,670円 クーラーBOX(65L/3面真空以上):95,700円×30基=2,871,000円 発電機(EU18):165,000円×5基=825,000円 仮設スロープ:137,500円×4基=550,000円 計18,623,770円 ④地方公共団体(市内防災倉庫30か所)	R4.12	R5.3	18,624	18,624	-	-	-	以下の資機材を購入し市内防災倉庫に配備 ・災害用トイレ(本体):164,560円×54基=8,886,240円 ・付属品(ラックアーム):38,500円×54基=2,079,000円 ・専用消耗品セット:5,885円×270個=1,588,950円 ・トイレ用パーソナルテント:17,105円×54基=923,670円 ・クーラーBOX:85,800円×30基=2,574,000円 ・発電機(EU18):165,000円×5基=825,000円 ・仮設スロープ・175cm:71,500円×3基=214,500円 ・仮設スロープ・100cm:47,500円×1基=47,500円	災害時の避難所の衛生環境向上のため、資器材の更新等を実施することができた。突発災害時における購入資機材の使用機会はなかったが、感染症対策資機材を活用した防災訓練や防災講座を実施し、避難所での感染症対策について市民等へ周知できた。	総務部	危機管理課
28	単	職員採用試験 におけるテストセンター 方式試験の 導入	①新型コロナウイルス感染防止対策として、職員採用試験時における接触機会回避のため、テストセンター方式試験を導入する。 ②テストセンター方式実施委託料及びシステム利用料 ③委託料:3,100円×受験者数650人=2,015,000円 システム利用料:495,000円 計2,510,000円 (テストセンター方式試験導入にあたる割り増し経費分) ④採用試験受験者	R4.12	R5.3	2,510	2,510	-	-	-	テストセンター方式実施委託及びシステム利用 期間:令和4年12月1日～令和5年3月31日 内容:テストセンター方式による専門職を対象と採用 試験を実施。短期間の募集期間であったが、120名の申込みがあった。	テストセンター方式による採用試験を実施し、接触機会を低減し、職員の感染者は0名だった。また、受験者については追跡調査をしていないが、感染に関する連絡はなかった。	総務部	人事課
29	単	感染拡大防止 のための非 接触型決済 端末導入事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、一時保育利用料支払い時における接触機会回避のため、市立こども園及び保育園(計5園)に非接触型決済端末を導入する。 ②決済端末導入手数料及び登録手数料 ③決済端末導入手数料:49,500円(5台分) 電子マネー初期登録料:13,530円×5台=67,650円 計117,150円 ④一時保育利用者(市民)	R4.12	R5.3	118	118	-	-	-	【市立保育園及びこども園】 決済端末 5台導入	運用を開始した令和6年2月末のキャッシュレス決済比率は84%であり、一時保育料支払い時の接触機会の低減により、感染症防止に寄与した。	総務部	情報政策課
30	単	地域のちから 活性化事業 (中小企業者 事業継続緊急 支援金)	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市内中小企業者に対して、事業継続のための支援金を給付する。 ②給付金及び給付に係る事務費 ③給付金 1,500者×200,000円=300,000,000円 事務委託料等:30,000,000円 計330,000,000円 ④市内中小企業者等で下記いずれも満たしているもの ・エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により別途定める期間における原材料費等のコストが対前年同月比等で増加していること。 ・習志野市内に本店又は主たる事業所を有すること。 ・今後も習志野市内で事業継続の意思があること。	R5.1	R6.3	330,000	330,000	-	-	-	令和5年度への繰越事業のため、事業終了後更新予定		協働経済部	産業振興課
31	-	-	※事業取り下げ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32	単	医療的ケア児 蓄電池購入 費助成事業	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対して、生活支援のため、在宅で日常的に人工呼吸器若しくは電気式たん吸引器等を使用する医療的ケア児にポータブル蓄電池の購入費を助成する。 ②助成金 ③助成金:上限60,000円/人×31名=1,860,000円 通信運搬費6,000円 計1,866,000円 ④在宅で日常的に人工呼吸器若しくは電気式たん吸引器等を使用する医療的ケア児(市民)	R5.1	R5.3	1,866	1,866	-	-	-	交付金 6万円×6人=360,000円 交付金 51,786円×1人=51,786円 郵便費 84円×25通=2,100円	医療的ケアを必要とする方に個別に通知を行ったため、電源を必要とする医療機器を使用している方に助成をすることが出来、安心に繋がった。	健康福祉部	障がい福祉課
33	単	休日急病 科診療所の 感染症予防 対策 (口腔外バ キュームの設 置)	①新型コロナウイルス感染防止対策として、休日急病歯科診療時のエアロゾル飛散防止のため、口腔外バキュームを設置する。 ②機器購入費 ③機器購入費:698,000円×1台×1.1=767,800円 ④習志野市休日急病歯科診療を受診する市民	R4.12	R5.3	768	768	-	-	-	口腔外バキューム 1台 171,600円	休日急病歯科診療における受診件数は95件あったが、感染件数0件であった。	健康福祉部	健康支援課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部署	
34	単	習志野市公共交通運行継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内事業者に対して、事業継続のため、地域公共交通事業者に支援金を給付する。 ②支援金 ③路線バス事業者:300,000円×22路線=6,600,000円 タクシー事業者:50,000円×120台=6,000,000円 計12,600,000円 ④以下の市内公共交通事業者 ・市内を運行する路線バス事業者 ・市内に本店または営業所を有するタクシー事業者	R4.12	R5.3	12,600	12,600	-	-	-	支援金支給件数 9件 支援金支給総額 11,700,000円	支援対象である全ての事業者(9社)に対して支援金の給付をし、事業継続を支援することができた。 (支給件数率100%)	都市環境部	都市政策課
35	単	習志野市教育・保育施設における電力・ガス等価格高騰支援事業	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市内事業者に対して、事業継続のため、保育施設等の設置事業者に運営経費の一部を助成する。 ②助成金 ③民間認可保育所 17施設:21,129千円 認定こども園等 5施設:12,454千円 小規模事業 12施設:2,626千円 認可外保育所 1施設:359千円 私立幼稚園 2施設:5,682千円 計42,247,077円 ④市内の民間教育・保育施設等の設置事業者	R4.12	R5.3	42,250	42,250	-	-	-	【補助金(私立分)】 支援金支給件数100% 民間認可保育所 10,250,334円 小規模保育事業施設 421,159円 認定こども園 4,674,049円 民間保育施設(認可外) 0円 私立幼稚園 1,302,244円	支援対象である全ての事業者に対して支援金の給付をし、事業継続を支援することができた。 (支援金支給件数100%)	こども部	こども保育課
36	単	学校給食費第3子以降無償化事業	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対して、生活支援のため、市立小中学校に就学する第3子以降の学校給食費を無償化する。 ②補助金及び事務費 ③補助金:対象額22,474,645円(対象者1,434人)×1/2(県補助金分) =11,237,323円 通信運搬費:126,000円 消耗品費:23,000円 印刷製本費:15,000円 計11,401,323円 ※補助対象期間:R5年1月～3月 ④3人以上の子を扶養する世帯(市民)	R4.11	R5.3	22,639	11,402	-	11,237	-	①補助金 対象者992名 14,617,985円 ②事務費 ・消耗品購入 22,209円 ・封筒作成(2,000枚) 50,600円 ・決定通知書等送付 1,774通 133,770円 合計14,824,564円	第3子以降の給食費を無償化することで、多子世帯の経済的負担を軽減できた。	学校教育部	学校教育課
37	単	校外学習等の中止や延期による費用の支援	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民に対して、生活支援のため、保護者が負担すべき、コロナ禍で発生する校外学習等のキャンセル料、企画料等を補助する。 ②追加費用(キャンセル料、企画料等)負担金 ③市立小学校(1校)追加費用見込:336,734円 市立中学校(3校)追加費用見込:9,227,713円 計9,564,447円 ④市立小中学校に通う児童生徒の保護者	R4.12	R5.3	9,565	9,565	-	-	-	令和4年度において、新型コロナウイルス感染症等に伴う校外学習等の中止や延期の費用は発生しなかったため、実績なし。	-	学校教育部	指導課
38	単	新型コロナウイルス感染症患者急増に伴う救急体制強化	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、救急体制の強化のため、予備救急車にAVM(車両動態システム)を積載するもの。 ②機器設定及び設置費用 ③機器設定及び設置費:3,508,000円 設定変更作業:2,728,000円 機器取付作業:779,900円 ※機器は既所有のものを使用 ④地方公共団体(救急車)	R4.12	R5.3	3,508	3,508	-	-	-	新型コロナウイルス感染症防止対策として、救急体制の強化のため、予備救急車にAVM(車両動態システム)を積載。 機器設定及び設置費:3,508,000円 ※機器は既所有のものを使用	予備救急車を活用し、救急ひっ迫による対応困難救急事案が10件だった。 積載前は3件に対応していたが、積載後は3倍以上の事案に対応し一定の効果を得られた。	消防本部	警防課
39	単	感染症対策のための職員用パソコンの購入	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、リースアップパソコンを購入し、複数職員で共有パソコン1台を使用している状況について改善を図る。 ②商品購入(リースアップパソコン) ③15,000円×10台×1.1=165,000円 ④地方公共団体	R4.12	R5.3	165	165	-	-	-	リースアップパソコン 10台購入 15,000円×10台×1.1=165,000円	PCの購入により1台のPCを複数の職員が利用する状況が軽減され、接触機会の低減による感染症防止に寄与した。	総務部	情報政策課
40	単	新型コロナウイルス抗原検査キット購入費用一部助成事業	①新型コロナウイルス感染症禍による物価高騰に伴う市民の負担軽減を目的に、抗原検査キット購入費の一部を助成する。 ②薬剤師会への委託費、消耗品費 ③委託費:(A)+(B)=27,052,000円、消耗品費 (C):138,000円 抗原検査キット27,000本 (A)購入費用助成額700円(不課税)+(販売手数料300円(税込)=1,000円(税込)) ×1,000本(税込)×27,000本=27,000,000円(税込) (B)助成協力薬局5店舗×1,000円(税込)=5,000円(税込) (C)各種案内用A3コピー用紙2,350円×50箱×1.1=129,250円 ポスター用A3コピー用紙3,000円×1箱×1.1=3,300円 その他、クリアファイル・ラベルシール等の購入 ④習志野市に住居票がある全市民	R4.12	R5.1	27,190	27,190	-	-	-	期間:令和4年12月1日～令和5年1月31日 助成額:1キットあたり700円(1人あたり1キットまで) 協力薬局店舗数:47店舗 購入キット数:25,388キット	1キットあたり700円を助成することで抗原検査キットの購入を推進でき、感染症の流行に備えて多くの市民が抗原検査キットを備蓄できた。	健康福祉部	健康支援課
41	単	市内小中高등학교児童生徒への新型コロナウイルス抗原検査キット無料配布事業	①新型コロナウイルス感染症禍による物価高騰に伴う児童生徒の保護者の負担軽減を目的に、抗原検査キットを配布するもの。 ②対象となる児童生徒に配布する抗原検査キット購入費用 ③抗原検査キット購入のための医薬材料費 16,500本×1,100円×1.1=19,965,000円 ④以下のア、又はイのいずれかに該当する人 ア)習志野市立小・中学校の児童生徒全員及び市内の高等学校3年生 イ)習志野市民で、市立の小・中学校以外に通う児童生徒、および市外の高等学校に通う3年生のうち希望者	R5.1	R5.3	19,965	19,965	-	-	-	<配布数> 市内小学校(16校):9,400個 市内中学校(7校):4,262個 市内高等学校(4校):1,322個 申請による配布:246個 合計:15,230個	季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症の同時流行期に学校生活を送る上で、体調不良時や受験等の際にセルフチェックを行うことを推進し、学校生活の充実や不安の軽減につなげた。	健康福祉部	健康支援課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	計画計上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部署		
42	単	障がい者等蓄電池購入費助成事業	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける在宅で日常的に人工呼吸器若しくは電気式たん吸引器を使用し、又は医療保険における在宅酸素療法を行う障がいや難病を持つ方に対し、生活支援のため、新たに購入するポータブル蓄電池の購入費を助成する。 ②助成金 ③助成金:上限80,000円/人×100名=6,000,000円 ④在宅で日常的に人工呼吸器若しくは電気式たん吸引器を使用し、又は医療保険における在宅酸素療法を行う障がいや難病を持つ方(障がい者等市民)	R5.2	R5.3	6,010	6,010	-	-	-	交付金 60,000円×9人=540,000円 交付金 49,300円×1人=49,300円 交付金 58,410円×1人=58,410円 交付金 50,775円×1人=50,775円	市広報やホームページで周知を行った為、電源を必要とする医療機器を使用している方に助成をすることが出来、安心に繋がった。	健康福祉部	障がい福祉課	
43	単	鹿野山少年自然の家における感染拡大防止事業	①新型コロナウイルス感染症防止対策として、換気設備等の整備をするもの。 ②換気設備及び自動水栓化の工事、感染症対策物品購入にかかる経費 ③換気設備工事及び物品購入 551千円 ④パーティション購入 229千円 ⑤自動水栓化工事 186千円 ⑥鹿野山少年自然の家	R4.12	R5.3	966	966	-	-	-	・宿泊室フード付換気扇及び電気工事 ・風呂脱衣所換気扇及び電気工事 ・宿泊室サーキュレーター配線工事 ・4階男女トイレ自動水洗取付け工事 ・食堂パーティション:30個 ・サーキュレーター 上記の工事や備品購入により、感染症を予防し、利用者が安全で安心して宿泊体験学習を行うことができた。	施設内での集団感染発生件数0件であった。食堂設置のパーティションについて、飛沫防止に非常に役に立った。パーティション清掃の際に飛沫の跡が多数あったことから、飛散防止に効果的であった。アンケート等にはパーティションが安心して食事ができたとの声があった。自動水洗化等についてもアンケートで同様の成果が見られた。	学校教育部	鹿野山少年自然の家	
44	補	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(デジ田構想推進金交付金デジタル実装タイプ1) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、自治体サービスに係るデジタル実装を行う。 ②システム構築費、運用費 ③初期構築費 440,000円 ④運用費 1,584,000円 電子申請システムとの連携環境構築費 550,000円 スタンプラリー実施費(委託費)1,100,000円 スタンプラリー実施費(ノベルティ費)550,000円 ④地方公共団体	R4.9	R5.3	4,224	2,112	2,112	-	-	・履行内容:LINE公式アカウントのリニューアルを行い、市から一人ひとりに合った情報が配信されるセグメント配信機能を追加した。また、デジタルスタンプラリーを実施した。 ・友だち登録数:89,358人(令和4年度末) ・市政との距離が近くなったと感じる割合:89%(令和4年度末)	LINE公式アカウントのリニューアル及びスタンプラリーを行い、友達登録数89,358人(令和4年度末)、市政との距離が近くなった割合89%(令和4年度末)で、市のデジタル化を進展させた。	総務部	情報政策課	
45	補	疾病予防対策事業費等補助金	(特定感染症検査等事業) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなかった男性に対して、風しんの抗体検査・定期予防接種を実施することで、併せて次世代に先天性風しん症候群を防ぐもの。 ②検査委託料の一部 ③抗体検査委託料 1338,000円 ④風しんに係る公的な予防接種を受ける機会がなかった、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性	R4.4	R5.3	1,338	669	669	-	-	抗体検査実施件数775件	風しんの抗体検査を実施し、R5期抗体検査実施率25.48%となり、先天性風しん症候群防止を図った。	健康福祉部	健康支援課	
46	補	子ども・子育て支援交付金	(新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、感染症拡大防止のための備品購入等を行う。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品等 ③利用者支援事業:1施設 50,794円 放課後児童健全育成事業:34施設 1,361,000円 一時預かり事業:13施設 3,900,000円 乳児家庭全戸訪問事業:1施設 175,457円 地域子育て支援事業:3施設 430,000円 地帯子育て支援事業(合計) 5,917千円 ※その他に記載の1,972千円は県補助分 ④利用者支援事業:母子健康手帳を交付する母子手帳室、各ヘルスステーション 放課後児童健全育成事業:直営・委託児童会 一時預かり事業:事業実施の私立保育施設 乳児家庭全戸訪問事業:新生児・産婦訪問事業、母子保健推進員訪問事業に就労する者 地域子育て支援事業:市こどもセンター、こどもセンターを運営する私立こども園、集いの広場運営事業者	R4.4	R5.3	5,917	1,973	1,972	1,972	-	-	【利用者支援事業】 母子健康手帳交付室、各ヘルスステーションでの感染症防止対策消耗品の購入(手指消毒薬、サーキュレーター、環境整備用品、担当者用のマスク等) 50,756円 【放課後児童健全育成事業】 放課後児童会での感染症防止対策消耗品の購入(パーティション、消毒用品等) 1,361,000円 【一時預かり事業】 市内保育施設での感染症防止対策消耗品の購入(消毒用品等) 1436,987円 市内保育施設(公立、私立含む)の学級閉鎖実施数 令和4年度:83件 【乳児家庭全戸訪問事業】 訪問先での感染症防止対策消耗品の購入(マスク、携帯用手指消毒薬、エプロン等) 157,484円 【地域子育て支援事業】 習志野市こどもセンター 14,260円(消毒用アルコール、空気清浄機消耗品等) きらっ子ルームやつ 18,160円(消毒用アルコール、非接触型温度計等)	【利用者支援事業】 感染症防止対策物品を購入し、面接、訪問時の感染対策を徹底することで、感染を予防し、対象者の安心につながった。 【放課後児童健全育成事業】 市内34施設において、感染症防止対策物品を購入し、集団感染は発生しなかった。昼食等の食事の際にパーティションを設置し、対策を実施したことにより、児童会内での集団感染の発生を防ぐことができた。 【一時預かり事業】 購入した感染症防止対策物品を活用し、市内保育施設(公立、私立を含む)の学級閉鎖実施数、対前年度比96.5%となった。 感染症の発生を抑えることは困難だが、購入した物品を活用し感染が拡大しないよう努める。 【乳児家庭全戸訪問事業】 感染症防止対策物品を活用し、訪問時の感染対策を徹底することで、感染を予防し、対象者の安心につながった。 【地域子育て支援事業】 感染症防止対策消耗品の活用により習志野市こどもセンター及びきらっ子ルームやつでの集団感染0件であった。	こども部	こども政策課
47	補	子ども・子育て支援交付金	(ICT化推進事業) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、児童の登退室管理機能を有するシステムの整備により、児童の安全管理及び職員の業務負担軽減を図り、接触機会を低減するもの。 ②端末、通信モジュール、ICカード ③22施設×192,730円=4,240千円 ※その他に記載の1,413千円は県補助分 ④直営児童会	R4.10	R5.3	4,240	1,414	1,413	1,413	-	放課後児童会入退室管理システム導入及び運用業務委託にて児童会に専用端末を導入し、児童の入退室管理及び保護者連絡をシステムにて実施。 契約期間:R4.10.1~R5.3.31	市内直営22児童会にシステムを導入し、児童の登退室に関する問い合わせ件数及び施設内での集団感染発生件数0件となり、感染症を理由とする児童の受け入れが滞ることがなく、円滑な業務運営が実施できた。	こども部	児童育成課	

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	計画上 総事業費	臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費	成果及び実績	効果・検証・課題	担当部署	
													こども部	こども保育課
48	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業(新型コロナウイルス感染症対策支援事業)) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、感染症拡大防止のための備品購入等に係る費用及び職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施するための経費を補助するもの。 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品、及び職員個人の感染防止対策用品、想定外の業務実施の手当(かかり増し経費) ③500,000円×28施設=14,000,000円 400,000円×9施設=3,600,000円 300,000円×17施設=5,100,000円 ④習志野市内の保育所、こども園、小規模保育施設、認可外保育施設	R4.4	R5.3	22,700	11,350	11,350	-	-	保育施設における感染症防止対策物品の購入(手指消毒液等) 公立施設 5,560,568円 公立施設以外 12,546,413円  (検証) 市内保育施設(公立、私立含む)の学級閉鎖実施数 令和3年度:86件 令和4年度:83件 対前年度対比:96.5%	購入した感染症防止対策物品を活用し、市内保育施設(公立、私立を含む)の学級閉鎖実施数は前年度比96.5%となった。 感染症の発生を抑えることは困難だが、購入した物品を活用し感染が拡大しないよう努める。	こども部	こども保育課
49	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等改修費等支援事業) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、保育の受け皿拡大に必要な措置を総合的に講ずること待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることのできる環境整備を行う。 ②工事費・原材料費・需用費 ③増加定員80名以上:63,882,000円×3/4=47,911,000円 47,911,000円×8/9=42,587,000円 ※その他に記載の15,971千円は事業者負担分 ④交付対象者:株式会社生活設計 対象施設:キッズガーデン津田沼園	R4.4	R5.3	63,882	5,324	42,587	15,971	-	習志野市民間認可保育所等施設整備費等補助金 補助対象経費:工事費・原材料費・需用費 増加定員:84名 補助金額:47,911,000円 ※保育対策総合支援事業費補助金 国庫補助額 47,911,000円×8/9=42,587,000円 新型コロナウイルス臨時交付金 47,911,000円-42,587,000円=5,324,000円	新型コロナウイルス感染症防止対策として、保育の受け皿拡大に必要な措置を総合的に講ずること待機児童解消を図るとともに、子どもを安心して育てることのできる環境整備を行うことができた。	こども部	こども政策課
50	補	保育対策総合支援事業費補助金	(保育所等におけるICT化推進事業) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、児童の出入管理機能及び保護者への連絡機能を有するシステムを整備することにより、児童登園時の職員の負担軽減や、迅速かつ確実な保護者への事務連絡を行う。 ②上記機能を有するタブレット購入費 ③128,568円×7施設=899,976円 64,284円×5施設=321,420円 (合計) =1,221千円 ④習志野市内の公立保育所、こども園	R4.10	R5.3	1,221	613	608	-	-	保育所等におけるICT化推進事業 システム使用料、タブレット購入費用等 1,433,835円  (検証) 令和3年度 児童数:1,552人 登録者数:1,551人 利用率: 99.9% 令和4年度 児童数:1,556人 登録者数:1,556人 利用率: 100%	保護者のシステムへ100%登録されたことにより、迅速かつ確実な保護者への連絡を行い、接触機会を低減した。	こども部	こども保育課
51	補	母子保健衛生費補助金	(産後ケア事業を行う施設における感染症拡大防止対策事業) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、産後ケア事業を行う施設に必要な経費を補助するもの。 ②産後ケア事業を行う施設が、継続した事業実施が行えるよう、施設の消毒や清掃、追加的に必要となる人員の確保等に必要な経費を補助する。 ③消毒用アルコールや感染予防に係る消耗品費 30,000円/月×5か月分×1.1=165,000円(市内産院との契約開始が令和4年11月であったため、5か月分となっている。) ④市内産後ケア受託施設:ファミリー産院津田沼	R4.11	R5.3	165	83	82	-	-	実施期間:令和4年11月～令和5年3月 消毒用アルコールや感染予防に係る消耗品の購入等 55,000円 消毒用エタノール 500ml 5個 アルコール除菌クロス 3袋 マスク50枚 9箱 袖ありカウチン 100枚入り 1箱 手袋 100枚入り 9箱 施設の消毒、事業運営調整に係る謝金 55,000円 物品購入、準備、物品管理に係る手当 55,000円	施設内での集団感染(産後ケア対象者)発生件数0件 感染症を理由に産後ケア事業の受け入れが滞ることがなく、円滑な業務運営委託が実施できた。	健康福祉部	健康支援課
52	補	介護保険事業費補助金	(介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム回遊事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改版))) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、国のデータ標準レイアウトの改版に伴う、住民情報システムの整備等を図るもの。 ②対応版パッケージ費・SE作業費 ③対応版パッケージ費440,000円 SE作業費1,045,000円 ④地方公共団体	R4.6	R4.9	1,485	495	990	-	-	令和4年6月のデータ標準レイアウトが改版に合わせ、住民情報システムの整備・運用管理を行った。	-	総務部	情報政策課
53	補	学校保健特別対策事業費補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校の感染症対策、児童生徒の学びの保障を体制の整備等を促進する。 ②教育活動を着実に継続するため、感染症対策及び児童生徒の学びの保障を体制の取組に必要な経費。(消耗品費・備品購入費等) ③内訳:小学校 9校 1,979千円 中学校 7校 1,750千円 高等学校 1校 400千円 ④対象者 市立小中高高等学校のうち、追加を希望した17校	R5.1	R5.3	4,129	2,065	2,064	-	-	小学校9校:1,973,381円 中学校7校:1,747,184円 高等学校1校:399,080円	児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校の感染症対策、児童生徒の学びの保障を体制の整備等を促進した。	学校教育部	教育総務課
54	補	教育支援体制整備事業費交付金	(教育支援体制整備事業費交付金(認定こども園設置促進事業)) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、幼稚園内での感染拡大やクラスター発生の防止等を図る ②市町村が幼稚園へ配付する保健衛生用品の一括購入等に要する経費、及び幼稚園が新型コロナウイルス感染症対策の取組を徹底することに伴う業務量への対応に必要なかかり増し経費 ③500,000円×6施設=3,000,000円 ※その他に記載の1,500千円は県補助(間接補助)分 ④習志野市内の公立幼稚園	R4.4	R5.3	3,000	1,500	-	1,500	-	幼稚園における感染症防止対策物品の購入(手指消毒液等) 公立施設のみ 1,004,205円  (検証) 市内公立幼稚園の学級閉鎖実施数 令和3年度:1件 令和4年度:0件 対前年度対比:皆減	購入した感染症防止対策物品を活用し、市内公立幼稚園における学級閉鎖はなかった。	こども部	こども保育課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	計画計上 総事業費				成果及び実績	効果・検証・課題	担当部局		
						臨時交付金 対象経費	国庫補助額	その他	補助対象外 経費					
55	補	教育支援体制整備事業 費交付金	(教育支援体制整備事業費交付金(認定こども園設置促進事業)) ①新型コロナウイルス感染症防止対策として、児童の出入管理機能及び保護者への連絡機能を有するシステムの整備により、児童登園時の職員の負担軽減や、迅速かつ確実な保護者への事務連絡を行うことにより、接触機会を低減するもの。 ②上記機能を有するタブレット購入費およびシステム使用料 ③タブレット購入費 537,054円+システム使用料 217,800円 =754,854円 ※その他に記載の563千円は県補助(間接補助)分 ④冒志野市内の公立幼稚園(6施設)	R4.10	R5.3	755	192	-	563	-	幼稚園におけるICT化推進事業 システム使用料、タブレット購入費用等 705,909円  (検証) 令和3年度 児童数:176人 登録者数:176人 利用率:100% 令和4年度 児童数:143人 登録者数:143人 利用率:100%	保護者のシステムへ100%登録されたことにより、迅速かつ確実な保護者への連絡を行い、接触機会を低減した。	こども部	こども保育課